

平成 28 年度 事業 報告

準拠する「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づき、利用される方が安心して通えるように、かつ健全で安定的な経営を念頭に、就学児対象の放課後等デイサービスから卒業以降の生活介護・就労継続支援B型・就労移行支援まで通所支援事業に係る総合的な事業経営を行った。また相談支援事業においては、総合的な福祉サービスの中から個々のニーズに応じたサービス等利用計画を作成した。

法人全体で施設整備に力を入れた年度であった。久松共働センターでは平成27年度取得の建物既存の土地に続き、今年度は2月に隣接地（1,752㎡）を福山市より一般競争入札により購入。価格は4,130万円であった。建物前の82㎡は随意契約により166万円で同じく福山市より購入。これらにより中長期的な事業展望が開かれた。福山共働センターにおいても今後隣接地の取得を視野に入れて動いていく。

また、車両整備を法人全体で5台行った。内1台はJKA競輪公益資金による車両整備補助によるものであった（総事業費2,804,400円 内補助事業費1,725,000円）。その他年度末にかけて久松共働センターでは、今までほとんどの運行を業務委託していた送迎を次年度から自主運行することに伴い、マイクロバス1台とハイエースを2台購入した。今年度、法人全体の車両運搬具取得支出は12,856,786円である。十分に活用して利便性の向上、活動範囲・活動内容の拡大にむすびつけていく。

久松・福山両事業所が平成28年9月1日をもって開設より10年を迎えたことに伴い、記念行事を開催した。まずは施設設立10周年記念祝賀会として8月20日（土）に115名が会し祝宴を行った。開所よりお世話になっている方々、特別支援学校の先生方も参加され、笑い声の絶えない宴であった。またその翌週27日（土）には特別講演として先天性四肢欠損症ながら、各種メディアをはじめ多方面で活躍されている佐野有美さんを招いて「私が『障害について』語るなら」と題しご講演いただいた。こちらも多くの方々がご来場され、佐野さんの「あきらめない姿勢」に聞き入った。

以上をもって、平成28年は施設設立10周年ということでこれまでの歩みをしつかりと振り返り、そして将来の事業展開を見据えて施設整備を行った節目の年であったと言える。

1. 法人が行う事業

(1) 事業種別

- (イ) 第二種社会福祉事業
 - (ア) 障害福祉サービス事業の経営
 - (イ) 障害児通所支援事業の経営
 - (ウ) 特定相談支援事業の経営
 - (エ) 障害児相談支援事業の経営

(2) 種類及び名称

- | | |
|----------------|----------|
| (イ) 生活介護 | 久松共働センター |
| (ロ) 就労継続支援 B 型 | 久松共働センター |
| (ハ) 放課後等デイサービス | 久松共働センター |
| (ニ) 日中一時支援 | 久松共働センター |
| (ホ) 特定相談支援事業 | 久松共働センター |
| (ヘ) 障害児相談支援事業 | 久松共働センター |
| (ト) 生活介護 | 福山共働センター |
| (チ) 就労継続支援 B 型 | 福山共働センター |
| (リ) 就労移行支援 | 福山共働センター |

(3) 管理者名

- | | |
|--------------|-------|
| (イ) 久松共働センター | 戸田 榮次 |
| (ロ) 福山共働センター | 井原 俊博 |

(4) 所在地

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (イ) 法人 | 福山市久松台 3 丁目 1 番 3 9 号 |
| (ロ) 久松共働センター | 福山市久松台 3 丁目 1 番 3 9 号 |
| (ハ) 福山共働センター | 福山市御幸町大字上岩成字稲月 7 3 1 番地 |

(5) 定員

- | | |
|------------------|------|
| (イ) 久松共働センター | |
| (ア) 生活介護事業 | 20 人 |
| (イ) 就労継続支援 B 型事業 | 20 人 |
| (ウ) 放課後等デイサービス | 10 人 |
| (エ) 日中一時支援事業 | 10 人 |
| (ロ) 福山共働センター | |
| (ア) 生活介護事業 | 10 人 |
| (イ) 就労継続支援 B 型事業 | 20 人 |
| (ウ) 就労移行支援 | 10 人 |

2. 役員の状況

理事長	江草	要
理事	戸田	榮次
理事	中澤	則之
理事	瀧口	清美
理事	小迫	紀澄
理事	戸田	清二

監事	江草	寛幸
監事	江草	克己

評議員	江草	要
評議員	戸田	榮次
評議員	中澤	則之
評議員	瀧口	清美
評議員	小迫	紀澄
評議員	戸田	清二
評議員	野村	守
評議員	品川	裕見子
評議員	広川	昌彦
評議員	丸尾	富美子
評議員	高橋	宏治
評議員	三島	麗子
評議員	占部	幸一

3. 法人運営の状況

(1) 理事会の開催

(イ) 第1回理事会 平成28年5月26日(木) 20:10~20:40

議案1. 平成27年度 事業報告について

議案2. 平成27年度 決算報告について

議案3. 監事監査報告について

議案4. 役員及び評議員の日当等に関する規程の変更について

議案5. 税務調査報告について

議案6. 車輛取得の報告について

議案7. 熊本地震 災害義援金について

議案8. 久松共働センター創立10周年記念行事

夏まつり 開催について

議案9. その他

(ロ) 第2回理事会 平成28年12月15日(木) 18:45~19:10

- 議案1. 平成28年度上半期資金収支について
- 議案2. 久松共働センター 隣接地購入について
- 議案3. 車輛の購入・取得・申請状況等について
- 議案4. 税務調査について
- 議案5. 経理規程の変更について
- 議案6. 社会福祉法人 制度改革について
- 議案7. その他

(ハ) 第3回理事会 平成29年2月14日(火) 18:10~18:30

- 議案1. 定款変更について
- 議案2. 評議員選任・解任委員会運営規則(案)について
- 議案3. 評議員選任・解任委員の選出について
- 議案4. 評議員候補者の推薦について
- 議案5. 評議員選任・解任委員会の招集について

- 議案6. 福祉・介護職員等に対する処遇改善加算一時金の支給に関する規程(案)について
- 議案7. その他

(ニ) 第4回理事会 平成29年3月30日(木) 20:20~20:50

- 議案1. 平成28年度 補正予算(案)について
- 議案2. 平成29年度 事業計画(案)について
- 議案3. 平成29年度 資金収支予算(案)について
- 議案4. 評議員選任解任委員会について(報告)
- 議案5. 定款細則について
- 議案6. 経理規程の変更について
- 議案7. 嘱託医・協力医療機関の変更について
- 議案8. 久松共働センター隣接地の購入 今後の計画について
- 議案9. 福山共働センター 就労移行支援事業について
- 議案10. 平成29年度 車輛に関する整備・補助金申請について
- 議案11. その他

(2) 評議員会の開催

(イ) 第1回評議員会 平成28年5月26日(木) 18:00~19:55

- 議案1. 平成27年度 事業報告について

- 議案 2. 平成 27 年度 決算報告について
- 議案 3. 監事監査報告について
- 議案 4. 役員及び評議員の日当等に関する規程の変更について
- 議案 5. 税務調査報告について
- 議案 6. 車輛取得の報告について
- 議案 7. 熊本地震 災害義援金について
- 議案 8. 久松共働センター創立 10 周年記念行事
夏まつり 開催について
- 議案 9. その他

(ロ) 第 2 回評議員会 平成 28 年 12 月 15 日 (木) 17:30~18:35

- 議案 1. 平成 28 年度上半期資金収支について
- 議案 2. 久松共働センター 隣接地購入について
- 議案 3. 車輛の購入・取得・申請状況等について
- 議案 4. 税務調査について
- 議案 5. 経理規程の変更について
- 議案 6. 社会福祉法人 制度改革について
- 議案 7. その他

(ハ) 第 3 回評議員会 平成 29 年 2 月 14 日 (火) 17:00~18:00

- 議案 1. 定款変更について
- 議案 2. 評議員選任・解任委員会運営規則 (案) について
- 議案 3. 評議員選任・解任委員の選出について
- 議案 4. 評議員候補者の推薦について
- 議案 5. 評議員選任・解任委員会の招集について
- 議案 6. 福祉・介護職員等に対する処遇改善加算一時金の
支給に関する規程 (案) について
- 議案 7. その他

(ニ) 第 4 回評議員会 平成 29 年 3 月 30 日 (木) 18:00~20:10

- 議案 1. 平成 28 年度 補正予算 (案) について
- 議案 2. 平成 29 年度 事業計画 (案) について
- 議案 3. 平成 29 年度 資金収支予算 (案) について
- 議案 4. 評議員選任解任委員会について (報告)
- 議案 5. 定款細則について
- 議案 6. 経理規程の変更について
- 議案 7. 嘱託医・協力医療機関の変更について
- 議案 8. 久松共働センター隣接地の購入 今後の計画について
- 議案 9. 福山共働センター 就労移行支援事業について
- 議案 10. 平成 29 年度 車輛に関する整備・補助金申請について
- 議案 11. その他

(3) 行事等実施報告

平成28年 5月16日	監事監査
平成28年 5月26日	理事会 評議員会開催
平成28年 6月30日	入札立会
	(JKA 競輪公益資金による車両整備補助 事業分)
平成28年 9月15日	県社協・県経営協共催 社会福祉法人役員研修 (戸田榮次理事出席)
平成28年12月15日	理事会 評議員会開催
平成28年12月15日	役員懇親会
平成29年 1月24日	入札立会 (車両購入分)
平成29年 2月14日	理事会 評議員会開催
平成29年 3月24日	評議員選任解任委員会開催
平成29年 3月30日	理事会 評議員会開催

4. 施設運営活動の状況

平成28年度末現在、法人全体で障害福祉サービスの利用者数78名、児童通所支援サービス(放課後等デイサービス)登録者47名、職員数47名である。人員面においては1年を通じて大きな変動もなく安定した運営ができたと言える。

法人全体の収支に関して、事業活動収入は前年比1.1%増(約300万円アップ)の微増であった。支出面は人件費の増大が顕著であり(前年比約1,700万円増)、これは職員数の充実、定期昇給、役員の日当を従来の交通費から役員俸給として計上科目の変更を行ったことが要因としてあげられる。人員増に伴った必要物品の購入などにより、事業費、事務費とも増加した。最終的に事業活動支出は前年比約2,350万円増、事業活動資金収支差額は前年比約△2,050万円となった。

各事業所の運営面の振り返りとして、久松共働センターではどの事業も利用者数増、一日の平均利用者数に関しても増加ではあるが、主要3事業の利用者数が飽和状態に近づいており、新規の受け入れに躊躇している状況が続いている。福山共働センターでは就労移行支援事業の利用者定着の難しさなどが響き、全体の利用者数、サービス事業収入共に若干の減少となった。相談支援事業では専任の職員を新たに配置し、法人内部外部問わず、担当を行い、個々のニーズに合わせたサービス等利用計画の作成を行った。

処遇に関しては、各利用者の個別支援計画に基づき、個々の目標達成や課題点の克服に向けての取り組みを行った。そして運営方針にもある「生活支援」「作業支援」「余暇支援」をバランスよく行うよう努めた。また、職員同士で

支援内容を見直し、必要があれば改善にむすびつけられるように意識を高めた。久松・福山両事業所の活動においては、日々の就労活動、余暇活動に加えて行事活動を年間計画に沿って行い、どれも季節を感じながら楽しむことができた。

事業毎の詳細については以下のとおりである。

(1) 生活介護 久松共働センター

(ア) 運営の状況

定員 20名 (現員 23名)

職員 管理者 1名 サービス管理責任者 1名

支援員数 15名 (常勤換算) 13.1名

年度はじめは利用者数 23名であったが、6月に就労継続支援 B 型に 1名異動。年度の半ばは人員の動きはなく、3月に入ってから新卒者 1名を迎えることができた。年度を通じての 1日の平均利用者数は 21.4名であり、前年比 0.8ポイントのアップであった。

(イ) 利用者の処遇

職員会議、処遇会議を毎月開催し、職員の人権意識を高めるとともに問題点の早期発見、解決に努めた。また個別支援計画に基づき、利用者一人ひとりの思いを大切にされた個別支援を行い、そして定期的なケース会議、モニタリングを行うことにより充実したサービスの提供を図った。特に取り組んだこととして、ご本人が楽しんで通所でき、ご家族、関係者が安心して通わせることができるように、来所時の健康チェックをはじめ利用者一人ひとりの変化に気づき対応、連携できる体制づくりに努めた。これにより、感染症などの流行で欠席者数が増加するようなこともなく安定した通所状況を確保できた。

活動の詳細面では、軽作業や創作活動、運動プログラムを計画的、定期的に行うことにより機能の維持、向上に取り組んだ。陶芸も引き続き行うことで喜んで参加できている。また積極的な事業所外活動(別紙活動報告書参照)により、利用者が社会生活に適応出来るように積極的に支援を行った。

他、年 2回の健康診断を行い、健康の増進を図るとともに、看護職員による個別健康管理を行いより一層の健康の増進を図った。防災面では避難訓練を 2回行い、防災意識を高めるように努めた。

(ウ) 活動の状況

別紙活動報告書の通り

(2) 就労継続支援 B 型 久松共働センター

(ア) 運営の状況

定員 20 人 (現員 22 人)

職員 管理者 1 名 サービス管理責任者 1 名
支援員数 5 名 (常勤換算) 4.6 名

利用者数は 21 名からスタート。6 月に生活介護から 1 名異動があり、その他の動きは年度を通じてなかった。年間を通じての 1 日の平均利用者数は 19.7 名と前年度に比べて 2.2 ポイントの増となった。これは月間休まず通われた方に対して皆勤賞を設定するなど、利用者の通所意欲をかきたて評価した。加えて授産作業の幅の増加、特に施設外就労の日々の実施などにより就労意欲も向上したことも十分数字に表れている。

(イ) 利用者の処遇

職員会議、処遇会議を毎月開催し、職員の人権意識を高めるとともに問題点の早期発見、解決に努めた。また個別支援計画に基づき、利用者 1 人ひとりの思いを大切にされた個別支援を行い、そして定期的なケース会議、モニタリングを行うことにより充実したサービスの提供を図った。授産作業以外に生活面、健康面での支援も利用者にとって安心して通所できる事業所づくりに努めた。

何か問題点が発生した際や利用者からの申し出があった時には自治会をその都度開催。利用者、職員みんなで意見を出し合い、解決に向けて話し合いを行った。

他、年 2 回の健康診断を行い、健康の増進を図るとともに、看護職員による個別健康管理を行い、より一層の健康の増進を図った。防災面では避難訓練を 2 回行い、防災意識を高めるように努めた。

(ウ) 授産活動

以前からの主力であるこだま食品の作業は、年間 284 万円の作業量でありほぼ横ばいで推移。追加で 11 月から柿木商店(株)からのもち麦の袋詰め・梱包作業があたりしく入り、当初は 1 万円程度の作業量であったが、3 月には 26 万円を超えるほどの量となった。流行の商品であることに加えて、作業面で利用者のできる事が多く、やりがいにもつづく作業である。その他単発ではあるがトータルライフサポートふくやまから受注する封入作業も工賃アップにもつづくいた。

昨年度から本格的にはじめた給食補助作業も問題点を改善しながらより作業のしやすい環境づくりに随時努め、定着している。こちらは慣れてきたことによる作業量と人員数の問題を今後解決していく必要がある。

自主製品 タイダイプロジェクトについては、売り上げとしては30万円程度であるが、将来的な独立に向けて各職員が技術を磨き利用者に伝達、そしてワークショップにも積極的に参加することで自分たちの行っていることの周知を図った。

最終的に就労支援事業収入として昨年比約13%アップの603万円を計上。月の平均工賃では概算で19,000円台が見込まれる。広島県の平成27年度の平均工賃が15,939円、平成28年度の目標が17,000円（設定：県自立支援協議会 就労支援部会）であったため、どれも大きくクリアすることができたと思われる。

(エ) 活動の状況

別紙活動報告書の通り

(3) 放課後等デイサービス 久松共働センター

(ア) 運営の状況

定員10人（登録46人）

職員 管理者 1名 児童発達支援管理責任者 1名
支援員数 8名（常時5～6名体制で勤務）

利用者数は定員10名に対して、年間平均で11.9名であり、ほぼ安定した利用率であった。昨年度に比べて0.2ポイントのアップであり、利用枠の上限がある中、キャンセルに対する他の利用者への利用促進などの工夫をして数を伸ばすことができた。しかしこれ以上の利用者増は活動スペースから見てむずかしいため、今後の計画性が求められるところである。

（※定員に対する実利用者数の緩和措置あり 1日では定員に対して150%、3ヶ月平均で定員の125%まで受け入れ可能）

平成28年度終了時点で4名が卒業。数字的には安定しているように見えるが、就学期限定の事業、所属学年に偏りも見られることから、新規利用者の獲得や個々の利用者の利用回数の検討も今後必要となってくる。

職員については、正規職員3名のうち2名が勤務年数3年以上、もう1名は保育士ということで職員体制の制度改革に十分に対応できる状況である。有期職員については定着による利用者への安心感の提供が求められるところであるが、平日、土曜日共に3年近く勤務する職員がおり、信頼関係のもとで活動が繰り広げられているといえる。

(イ) 利用者の処遇

個別支援計画に沿って一人ひとりのニーズや状況に応じたサービスを考え提供した。そして児童、生徒への専門的な支援を行うために、各種研修に参加するとともに同事業を行う職員の集い、放課後等デイサービス連絡協議会にも積極的に出席し、関連施設との連携、情報収集を行った。また懇談会、学校へ行こう週間への参加など連携を引き続き取り合い、保護者、学校、福祉事業所が協力して一人ひとりについての支援を考え、取り組む体制作りがさらに進んできたと思われる。

児童・生徒の事業では保護者へのサポートも支援業務の一つとされているため集いの場も開催。情報提供や語らいの場をもち、想いを聞くことができたことを今後の支援に活かしていくようにする。

活動内容では、外遊びをたくさん取り入れた。館内スペースの問題もあるが、安全面に気を配りながら開放的な環境において共に活発に活動することで利用者の成長を促した。また創作活動やゲームなどのプログラムもバランスよく組み込み、さらに特色を出すため陶芸活動も引き続き定期的に取り組む興味を得ることができた。また集団の中においても個別の活動に目を向け工夫し、利用者各々が何らかの活動に取り組めるように努めた。放課後等デイサービスの事業所数が急増する中、今後はさらに特色をもった事業所づくり、活動づくりが求められる。

(ウ) 活動の状況

別紙活動報告書の通り

(4) 日中一時支援 久松共働センター

主に久松共働センターが休業となる第1・第3以外の土曜日を中心に機能訓練、創作活動、社会参加活動等を行った。

(5) 特定相談支援事業 久松共働センター

職員 管理者 1名

相談支援専門員 2名 (専従1名 兼務1名)

年度末の段階で109名の計画相談を担当(前年比20名)。今年度は閉鎖された事業者が数か所あり、そちらから移管された利用者を約10名引き受けた。また家庭の事情などによる困難ケースに関しては、福山市をはじめ総合相談室クローバー、関係事業所、高齢者の場合は地域包括支援センターなどとも連携を取り合い、時に話し合いの場をもちながら、解決し安心して暮らせるようにすすめていった。

今後も専門性を発揮して、丁寧な相談支援を心がけ遂行していく。

(6) 障害児相談支援事業 久松共働センター

職員 管理者 1名

相談支援専門員 2名 (専従1名 兼務1名)

児童・生徒合わせて29名の計画相談支援を担当。新規利用者が1名あったが、措置入所により対象外となった方が1名あり、結果的に増減なしであった。放課後等デイサービスの事業所数が増加する中、複数の事業所利用を希望される方も多くみられ、各事業所とのつながりが求められた。また、高等部3年生に関しては、18歳到達時の更新は卒業後の進路も視野に入れて動いていく必要があるため、学校をはじめ、進路先との連携に力を注いだ。

(7) 生活介護 福山共働センター

(ア) 運営の状況

定員10名 (現員9人)

職員 管理者 1名 サービス管理責任者 1名

支援員数 6名 (常勤換算) 5.1人

当事業所の就労移行より1名の利用者増があり、現員数が8人より9人に増えた。そして、年間平均利用者数も前年の6.81人から7.90人に増加した。利用者の平均障害区分は5.11で、重度者の利用割合が60%を越えたために、人員配置体制加算(1)を昨年度に引き続き申請することができた。それにより利用者との職員配置割合が1.7対1にすることができ、利用者一人ひとりに対するきめ細かいサービスを提供する環境を整えることができた。

(イ) 利用者の処遇

利用者数の増加にともない職員数も増えたために、生活介護のみでの職員会議を増やし、職員間の意思疎通を図ることを心掛けた。

そして、利用者一人ひとりのニーズに沿った個別支援計画を立て、利用者の思いを大切にしたい個別支援ができるように取り組むとともに、月に1回のケース会議を行い、個別支援計画の進捗状況を確認しながら取り組んだ。

活動面では、調理実習を月に2回実施し、プール、外出など様々なプログラムを組むことで興味を広げ、充実した社会生活へと結びつけることを目指した。特に買い物や外食における金銭の受け渡しなど生活に密着した活動を多く取り入れた。

作業面では、長年取り組んでいる段ボール紙の袋詰め作業の量を増やし、作業の流れも分業化して、みんなで協力して作業をすることで仲間づくりを進めていくとともに、作業することの楽しさを感じられるよう取り組んだ。

また、年2回の健康診断を行い、健康管理を進めるとともに、看護職員による定期的な体温測定や血圧測定を行い、より一層の健康の増進を図った。

防災(消防・避難)訓練を2回おこなった。そのうち1回は地元の消防署駅家分署の方に来て頂いて、実際に消火器の使い方を教えてもらうとともに消防車等を見学させてもらい、利用者の防災意識を高めるよう努めた。

(ウ) 活動の状況

別紙活動報告書の通り。

(8) 就労継続支援 B 型 福山共働センター

(ア) 運営の状況

定員 20 名 (現員 18 人)

職員 管理者 1 名 サービス管理責任者 1 名
支援員数 4 名 (常勤換算) 3.8 人

当事業所の就労移行より2名の受け入れがあったが、家庭の事情による他施設への移動が2名あり、定員及び現員数は前年度と同じく18人でスタートした。

現員数は前年度と同じ18人だったが、年間平均利用者数が前年度の16.67人から15.81人に減少した。その原因は、体調を崩した利用者が多かったことと、冬場に感染性疾患が流行したことがあげられる。利用者の体調等の問題もあって仕方がない面もあるが、引き続き安定した通所状況の確保に努めていきたい。

(イ) 利用者の処遇

年度当初に利用者本人や保護者と面談し、利用者本人の思いを大切にしたい個別支援計画を立てた。その計画に基づいて個々の活動の支援を行い、定期的なケース会議、モニタリングを行うことにより充実したサービスの提供を図った。

作業面では、単価にこだわり過ぎず、利用者ができる作業を多く取り入れ、自主的に楽しく作業ができるように取り組んだ。また、人間関係の軋轢を和らげ、作業を通して健康的な仲間づくりができるよう工夫しながら取り組んだ。

もちろん受注作業だけではなく、体力づくりにも積極的に取り組み、日々のウォーキングやリズム体操をはじめ近隣の公民館などでバドミントンや卓球などのスポーツに取り組んだ。

また、年2回の健康診断を行い、健康管理を進めるとともに、看護職員による健康相談を定期的に行い、必要な利用者に対しては体温測定や血圧測定を行った。

防災(消防・避難)訓練を2回行い、防災意識を高めるように努めた。

(ウ) 授産活動

受注先に変動はなかったが、平易な作業を多種類扱っている受注先において、利用者ができる作業を優先して受注したために、いろんな作業に対する興味や関心は高まり作業意欲の向上には繋がったが、単価的に安く授産工賃に反映さすことはできなかった。しかし、受注先との親密度は増し、施設外就労の契約をもらうことができた。

施設外就労については、利用者の希望を聞きながら、事故がないよう安全を期して行い、なお且つ、就労意欲にも結びついていくように取り組んでいきたいと思っている。

また、新規受注先の拡大や受注内容の精選化については引き続き努力していかなければならない。

(エ) 活動の状況

別紙活動報告書の通り。

(9) 就労移行支援事業 福山共働センター

(ア) 運営の状況

定員 10名 (現員 6人)

職員 管理者 1名 サービス管理責任者 1名

支援員数 3名 (常勤換算) 2.8人

例年、福山北特別支援学校高等部から数名の受け入れが続いていたが、今回は1名もなく、外部から1名の方が4月の一ヶ月間だけ通所されるという状態でスタートした。年末になって、新たに特別支援学校卒業後に企業就職をしたが続かなかった1名の利用者増で、現員数の6人となった。

就労移行支援事業の場合は、2年間という有期限があり、なおかつ一般企業やA型事業所への就職移行もあって、現員数の変動は致し方ない部分であるが、運営的には7名以上の継続的な利用者の確保が必要である。本年度、現員数が7名を切った状態での事業運営は厳しいものがあつた。

(イ) 利用者の処遇

就労移行支援事業所の場合、利用者の大半が、特別支援学校の新卒者であるか、初めて障害福祉サービスを受けられる方なので、年度当初に利用者本人や保護者と面談し、利用者本人の思いを大切にしたい個別支援計画を立てて取り組んでいる。

そして、その計画に基づいて個々の活動の支援を行い、定期的なケース会議、モニタリングを行って、より充実したサービスの提供を心掛けている。

特に、就労移行支援事業所でもあるので、作業面における課題点を見つけ、得意分野を伸ばし、苦手分野を支援や補助によって少しでも

克服し自信に結び付けられるよう努めた。

また、年2回の健康診断を行い、健康管理を進めるとともに、看護職員による健康相談を定期的に行い、必要な利用者に対しては体温測定や血圧測定を行った。

防災(消防・避難)訓練を2回行い、防災意識を高めるように努めた。

(ウ) 授産活動

作業の受注先を固定化し、受注量の増大と工賃単価のアップを図った。また、一般就労を目標としてステップアップすることなど、利用者それぞれのニーズや思いを大切にして、社会参加の意味をも啓発しながら授産活動を行った。

(エ) 活動の状況

別紙活動報告書の通り。

5. 決算書類の目録

(ア) (法人全体)	資金収支計算書	第一号第一様式
(イ) (事業区分)	資金収支内訳表	第一号第三様式
(ウ) (拠点区分)	資金収支計算書	第一号第四様式
(エ) (法人全体)	事業活動計算書	第二号第一様式
(オ) (事業区分)	事業活動内訳表	第二号第三様式
(カ) (拠点区分)	事業活動計算書	第二号第四様式
(キ) (法人全体)	貸借対照表	第三号第一様式
(ク) (事業区分)	貸借対照表内訳表	第三号第三様式
(ケ) (拠点区分)	貸借対照表	第三号第四様式
(コ) (サービス区分)	各拠点区分資金収支明細書	別紙3⑩
(サ) (サービス区分)	各拠点区分事業活動明細書	別紙3⑪
(シ) 財産目録		別紙4
(ス) 固定資産台帳		
(セ) 付属明細書一式		
(ソ) 財務諸表に対する注記		